

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 13 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380362

研究課題名(和文) 格差・貧困の捉え方と医療・福祉政策の評価に関する実証分析

研究課題名(英文) Analysis of How to View Income Inequality and Poverty and Evaluation of Welfare Policies

研究代表者

浦川 邦夫 (Kunio, Urakawa)

九州大学・経済学研究院・准教授

研究者番号：90452482

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、医療・福祉資源の配分に対する人々の考え方や格差・貧困の捉え方、定義の仕方が、本人の社会経済的地位や居住地域の生活環境、ソーシャル・キャピタルとどのように関連しているかについて、経済実験やアンケート調査の手法を用いて検証した。実験やアンケート調査では、望ましい所得分配、再分配のあり方を数値例に基づいて尋ねる設問を設け、どのような倫理基準、社会厚生関数が、回答者本人の考え方を最も反映するかを先行研究のアプローチを応用し、国際比較も視野に入れて考察した。本研究で得られた調査・分析結果については、国内外の学会等で報告し、複数の論文として公表した。

研究成果の概要(英文)：This study used economic experiments and questionnaire surveys to examine how people's ideas of distributing health care and welfare resources and how they view and define income inequality and poverty are related to their own socioeconomic status, living environment in their respective residential areas, and social capital. By applying the approaches of Traub et al. (2005) and Amiel et al. (2012) and also considering international comparison, the experiments and surveys included questions asking the respondents for their views of desirable income distribution and redistribution based on numerical examples to determine the types of ethical standards and social welfare functions that would most likely reflect the respondents' own ideas. We have reported the research and analytical results of this study at academic conferences and other meetings in Japan and abroad and have published them in several papers.

研究分野：応用経済学

キーワード：格差 貧困 福祉政策 医療政策 ソーシャル・キャピタル

## 1. 研究開始当初の背景

現在、わが国では社会における格差や貧困が重要な問題として多くの議論を引き起こしている。研究代表者は、これまで家計間の所得格差の拡大や貧困の要因について検証を行い、政府が提供するセーフティ・ネット機能および生活保護制度などの公的扶助の貧困削減効果が、現状では不十分なレベルにとどまっていることを、個票データを用いた分析により実証的に明らかにした。

しかしながら、急速な高齢化社会の到来とデフレ経済の中で、租税による収入や社会保障料による収入が伸び悩む一方で社会保障給付費が拡大している実情があり、格差縮小や貧困削減に向けた政策対応の機動性を高めることには様々な課題が山積している。厳しい財政状況下において、将来にわたり社会保障の財源を適切に確保し、増加する医療・福祉ニーズに対応するためには、人々が医療・福祉政策からどのような便益・負担を感じているかを検証し、真にニーズの強い緊急性の高い分野に医療・福祉の資源を重点的に配分するという作業が必要となる。また、費用負担に関しても、必要な財源を確保しつつ、国民の負担感を全体としてできる限り抑えるような税制・社会保障制度の構築に向けた取り組みが重要といえる。

これまで、医療・福祉資源の格差の現状とその要因については、医師については、Kobayashi and Takaki (1992)、松本 (2011)が地域間格差の視点から検証しており、介護や生活保護などの福祉環境については、橘木・浦川(2012)などが世帯間や地域間の格差について検証を行っている。しかしながら、医療・福祉資源の配分に対して、どのような基準に基づいた配分がなされるべきかについては、Daniels et al. (2000)、Daniels and Sabin (2008)、齋藤他 (2012)などの分析事例があるが、「医療・福祉資源の配分に対する人々の考え方」の実際のデータを用いた検証については、これまでの先行研究は、筆者の知る限り十分な考察がなされてこなかったといえる。

また、医療・福祉ニーズを満たせない層の増加は、格差・貧困の拡大と密接に関連することが予想されるが、どのように格差・貧困を捉え、格差・貧困をどの部分から重点的に解決するべきかという規範的な分析に対しても、日本の実証研究は上田・長谷川 (2004, 2005)、橘木・浦川 (2006)など限定的なものにとどまっている。

そこで、本研究では、上述の問題意識を背景として、医療・福祉資源の配分に対する考え方や格差・貧困の捉え方、定義の仕方がどのような倫理基準に基づいて生成されるかについて、経済実験やアンケート調査に基づいた検証を行い、今後の医療・福祉政策にとって必要とされる課題を明らかにする。

## 2. 研究の目的

本研究では、医療・福祉資源の配分に対する人々の考え方や格差・貧困の捉え方、定義の仕方が、本人の社会経済的地位や居住地域の生活環境、ソーシャル・キャピタルとどのように関連しているかについて、経済実験やアンケート調査の手法を用いて検証する。

また、実験やアンケート調査では、望ましい所得分配、再分配のあり方を数値例に基づいて尋ねる設問を設け、どのような倫理基準、社会厚生関数が、回答者本人の考え方を最も反映するかを Traub et al.(2005)や Amiel et al.(2012)らのアプローチを応用し、国際比較を視野に入れて考察する。

## 3. 研究の方法

平成 26 年度は、人々の医療・福祉サービスの配分に対する考え方、格差・貧困の捉え方がどのような社会経済的要因と関連しているかについての指針を得るため、先行研究をサーベイしながら、本研究で実施する経済実験ならびにアンケート調査の設計を進めた。また、医療・福祉政策に関わる専門的な情報を得るため、医療福祉関係者や自治体関係者へのヒアリングを並行して行った。

平成 27 年度は、経済実験とアンケート調査を実施してデータを収集した後、複数の地域データを用いて回答者の居住地域の生活環境についての指標を作成し、個票データとのマッチングを行った。

平成 28 年度は、人々の格差・貧困の捉え方や再分配政策に対する評価が、本人の属性や居住地域の社会経済環境とどのように関連しているかについて、計量分析の手法を用いて実際に検証を行った。

## 4. 研究成果

本研究の主な研究成果として、人々の貧困の捉え方がどのような貧困指標、貧困基準と整合的であるかについて、独自のアンケート調査を用いて検証を行ったことが挙げられる。

先進国の実情に即して考えてみると、例えば、貧困率は所得が貧困線のすぐ下に位置する働くシングルマザーなどへの所得再分配に敏感に反応する。一方、2 乗貧困ギャップ率は、失業し、社会保障によるセーフティ・ネットからも排除されている極端な生活困窮者などへの所得再分配に対してより敏感に反応する。

Esposito and Majorano (2011)の研究では、イギリス、フランス、イタリア、スイス、ブラジル、ケニア、ボリビア、ラオスの 8 カ国の大学生 (1,392 名) を対象として、所得分布を用いた仮想的な設問の下で、どのような公理・性質が人々の貧困基準と整合的であるかを調べており、低所得国に住む人々は、「弱

単調性公理」や「逆進的移転の公理」を満たす貧困基準に対する支持が高所得の人々より強いことが示された。

本研究で実施した日本の格差・貧困に関するアンケート調査に基づく分析結果によると、「弱単調性公理」や「逆進的移転の公理」を満たす貧困基準に対する支持は、先行研究と同様、一般的に他の諸公理に対する支持よりも高かった。ただし、高学歴の者、有配偶の者、社会関係資本を多く有する者の方が、よりその傾向が強いことが示された。

望ましい貧困基準が持つべき公理について人々がどのように捉えているかを知るとは、貧困の実態を適切に把握し、政策の優先順位を決定する上でも重要と考えられる。二乗貧困ギャップ率など、あるタイプの貧困指標は、地域住民の健康水準とも関連している点を Oshio and Kobayashi (2014)などの先行研究が実証しており、貧困指標の選択についても、その指標が他の政策変数とどのように関わっているか、今後も継続的に検証する必要がある。

その他、本研究では、貧困測定の経済理論とその課題に関するサーベイ研究、主観的な貧困と客観的な貧困との差の要因に関する研究、地域のソーシャル・キャピタルや個人の社会経済属性が医療費負担の評価に与える影響に関する研究、新しい貧困の次元としての生活時間の貧困とその社会経済要因に関する研究、格差感が本人・家族の所得状況だけでなく地域の生活環境や再分配政策のあり方とどのように関連しているか、マルチレベル分析を用いて調べた研究などに取り組んできた。

本研究で得られた調査・分析結果については、国内外の学会等で報告し、複数の論文として公表している。(投稿中の論文の一部は、ディスカッション・ペーパーとして公表している。)また、本研究の研究成果をまとめた専門書を2018年度中に刊行することを予定している。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 9 件)

1. 浦川邦夫, 「生活時間の貧困—世帯要因と地理的要因」, 『*貧困研究*』, 16, 34-43, 2016.07. [査読無]
2. 浦川邦夫, 小塩隆士, 「貧困測定の経済理論と課題」, 『*経済研究*』, 67, 3, 2016.07. [査読有]
3. Kunio Urakawa, Takashi Saito, "The choice modeling approach to evaluation of public health insurance system in Japan", *Keizaigaku=Kenkyu*, 83, 1, 63-87, 2016.06. [査読無]
4. 浦川邦夫, 「格差感・貧困感研究の動向と

その政策含意」, 『*貧困研究*』, 14, 73-81, 2015.07. [査読無]

5. 浦川邦夫, 姉川恭子, 「大学への進学・卒業が貧困リスクに与える効果—傾向スコア・マッチング法による考察—」, 『*統計*』, 2015.05. [査読有]
6. 浦川邦夫, 齋藤隆志, 「ソーシャル・キャピタルが医療費負担の評価に与える影響—東京23区・政令指定都市居住者へのアンケート調査に基づく実証分析—」, 『*経済学研究*』, 81, 4, 163-179, 2014.12. [査読無]
7. 石井加代子, 浦川邦夫, 「生活時間を考慮した貧困分析」, 『*三田商学研究*』, 57, 4, 103-127, 2014.10. [査読無]
8. 浦川邦夫, 「貧困線の設定と貧困の測定」, 『*貧困研究*』, 13, 4-16, 2014.11. [査読無]
9. Takashi Oshio, Kunio Urakawa, "The Association Between Perceived Income Inequality and Subjective Well-being: Evidence from a Social Survey in Japan", *Social Indicators Research*, Vol.116, No.3, 755-770, 2014.05. [査読有]

〔学会発表〕(計 13 件)

1. Kunio Urakawa, "Family environment perception during childhood affects "capability for work" and subjective well-being", Human Development & Capability Association 2016 Conference, 一橋大学 (東京都国立市), 2016.09.03.
2. Kunio Urakawa, Masrul ALAM, "Empirical analysis of Socioeconomic factors affecting sports activity in the US, France & Japan", 日本応用経済学会, 広島大学 (広島県東広島市), 2016.06.26.
3. Kunio Urakawa, Jingrui LI, "Social capital effects on income distribution: The roles of bonding and bridging channels", 日本応用経済学会, 広島大学 (広島県東広島市), 2016.06.25.
4. Kunio Urakawa, Carl, PAGE, "The Case of Foreign-born Laborers in Japan: Social Capital, Health, and Well-being", 日本応用経済学会, 獨協大学 (埼玉県草加市), 2015.11.15.
5. Kunio Urakawa, Masrul ALAM, "The relationship between self-rated health and daily activities of workers: comparison across three countries, US, France, Japan", EASP (East Asian Social Policy) [東アジア社会政策学会], NUS (Singapore), 2015.07.31.
6. Kunio Urakawa, Wei WANG, "The impact of multidimensional poverty on health indicators in Japan: income, education, lifetime and social inclusion", EASP (East Asian Social Policy) [東アジア社会政策学会], NUS (Singapore), 2015.07.30.
7. Kunio Urakawa, Kyoko Anegawa, "Government subsidy effects on private

university management in Japan: A quantile regression analysis", EASP (East Asian Social Policy) [東アジア社会政策学会] NUS (Singapore), 2015.07.31.

8. 浦川邦夫, 「地域間の経済格差と貧困の動向」, 日本地理学会 [シンポジウム講演], 日本大学 (東京都千代田区), 2015.03.29.
9. 浦川邦夫, 「格差・貧困研究の動向と課題」, 日本応用経済学会 [招待講演], 中央大学 (東京都八王子市), 2014.11.16.
10. 浦川邦夫, "Time-adjusted poverty among working households in Japan", 日本応用経済学会, 中央大学 (東京都八王子市), 2014.11.15.
11. Tadashi Yagi, Kunio Urakawa, Katsuhiko Yonezaki, "Happiness and Employment Status", Comparative Study on Happiness EHESS (Paris, France), 2014.10.17.
12. 浦川 邦夫, 姉川恭子, 「大学での学びの経験と卒業後の進路・主観的厚生に関する実証分析」, 日本経済学会, 西南学院大学 (福岡県福岡市), 2014.10.12.
13. 浦川 邦夫, 姉川恭子, 「私立大学等経常費補助金と大学図書館の学習環境に関する分析」, 日本教育工学会, 金沢大学 (石川県金沢市), 2014.09.20.

〔図書〕(計 2 件)

1. Tadashi Yagi, Kunio Urakawa, Katsuhiko Yonezaki, "Happiness and Employment Status", Tachibanaki, T. (ed.), *Advances in Happiness Research: A Comparative Perspective (Creative Economy)*, Springer, 2016.02.
2. 浦川邦夫, 児玉聡, 「健康の公平性と倫理」, 川上憲人・橋本英樹・近藤尚己編『社会と健康—健康格差解消に向けた統合科学的アプローチ』, 東京大学出版会, 233-252, 2015.04.

〔産業財産権〕

出願状況 (計 件)

名称 :  
発明者 :  
権利者 :  
種類 :  
番号 :  
出願年月日 :  
国内外の別 :

取得状況 (計 件)

名称 :  
発明者 :  
権利者 :  
種類 :  
番号 :

取得年月日 :  
国内外の別 :

〔その他〕  
ホームページ等

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

浦川邦夫 (URAKAWA, Kunio)  
九州大学・大学院経済学研究院・准教授  
研究者番号 : 90452482

(2) 研究分担者

( )

研究者番号 :

(3) 連携研究者

( )

研究者番号 :

(4) 研究協力者

( )